

2026年9月25日
ソニー銀行株式会社

賃上げ実感と家計行動に関するアンケート調査結果のお知らせ

賃上げがあっても約9割が生活改善を実感せず

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：南 啓二／本社：東京都千代田区／以下 ソニー銀行）は、お客さまに賃上げ実感と家計行動に関するアンケート調査を行いましたので、お知らせします。

調査概要

対象：ソニー銀行に口座をお持ちのお客さま4,643名

調査期間：2026年8月3日（月）～2026年8月17日（月）

参考調査

昨年調査：物価上昇に関する意識調査結果のお知らせ

ソニー銀行に口座をお持ちのお客さま809名を対象に2025年9月1日（水）～2025年9月15日（水）実施。

調査結果サマリー

直近1年で給与が増加したかたは47.2%となり、賃上げの動きが一定程度広がっていることがうかがえる結果に。一方、賃上げを「実感していない」かたは69.5%となり、賃上げの効果を十分に感じられていない実態が明らかになった。

賃上げにより生活に余裕が生まれたかたは13.1%にとどまり、86.9%は変わらないと回答。賃上げを実感しにくい最大要因は「食費の上昇」が47.9%で最多。次いで「税金・社会保険料の負担増」が25.9%となり、物価上昇に加えて手取り収入の伸び悩みが、賃上げの実感を薄めていることが示唆される。

直近1年で節約意識が高まったかたは60.4%。節約で意識していることは「必要性をよく考えてから購入」「ポイント還元やキャッシュレス決済」「商品・サービスの価格」が上位に。実際に節約しているものは「食料品費」と「外食費」で50.4%を占める。

金融資産の増やし方としては「NISA」が53.6%で最多となり、次いで「株式投資」「円預金」「投資信託」が続いた。また、直近1年で「投資額を増やした」と回答したかたも多く、物価上昇や将来不安を背景に、資産形成・資産運用への関心が高まっていることがうかがえる結果に。

家計に不安を感じているかたは53.8%。最も不安に感じているものは「食費など日常生活費の上昇」が最多。今後1年の家計見通しで「良くなる」は6.4%にとどまり、先行きに対する見方は依然として慎重な姿勢がみられる。

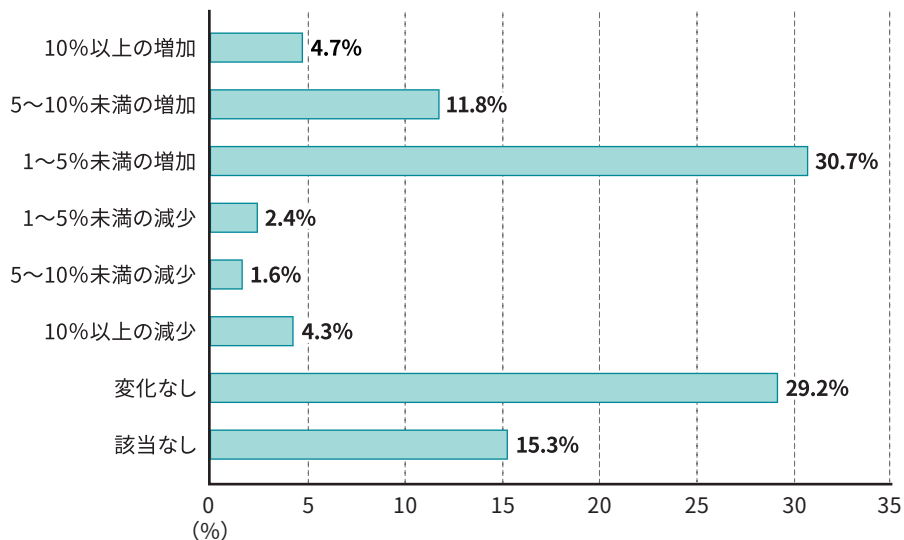
TOPICS1

直近1年で給与が増加したかたは47.2%となり、賃上げの動きが一定程度広がっていることがうかがえる結果に。一方、賃上げを「実感していない」かたは69.5%となり、賃上げの効果を十分に感じられていない実態が明らかになった。

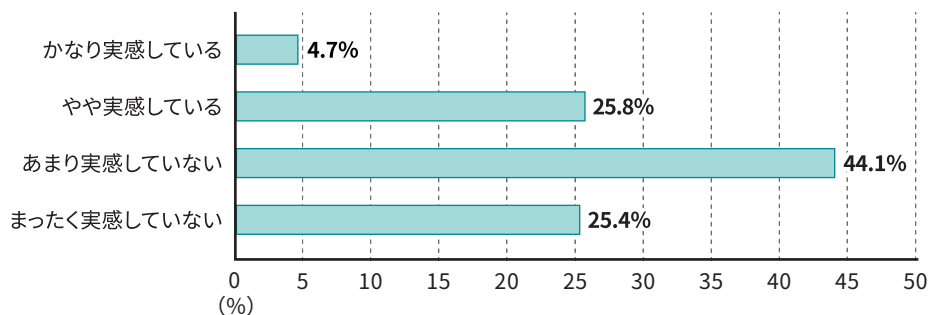
直近1年における給与の増減について、増加したと回答したかたは47.2%で、内訳は「1～5%未満の増加」が30.7%で最も多く、「5～10%未満の増加」が11.8%、「10%以上の増加」が4.7%となりました。

一方、給与が増加したと回答したかたに賃上げの実感をうかがったところ、「かなり実感している」「やや実感している」は3割にとどまり、「あまり実感していない」「まったく実感していない」が7割を占めました。賃上げの動きは広がりつつあるものの、その恩恵を十分に実感できていないかたが多いことが明らかになりました。

直近1年における給与の増減



賃上げの実感について



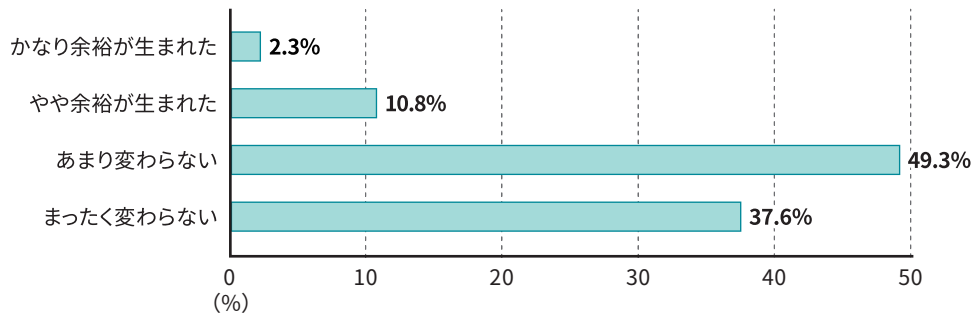
TOPICS2

賃上げにより生活に余裕が生まれたかたは13.1%にとどまり、86.9%は変わらないと回答。賃上げを実感しにくい最大要因は「食費の上昇」が47.9%で最多。次いで「税金・社会保険料の負担増」が25.9%となり、物価上昇に加えて手取り収入の伸び悩みが、賃上げの実感を薄めていることが示唆される。

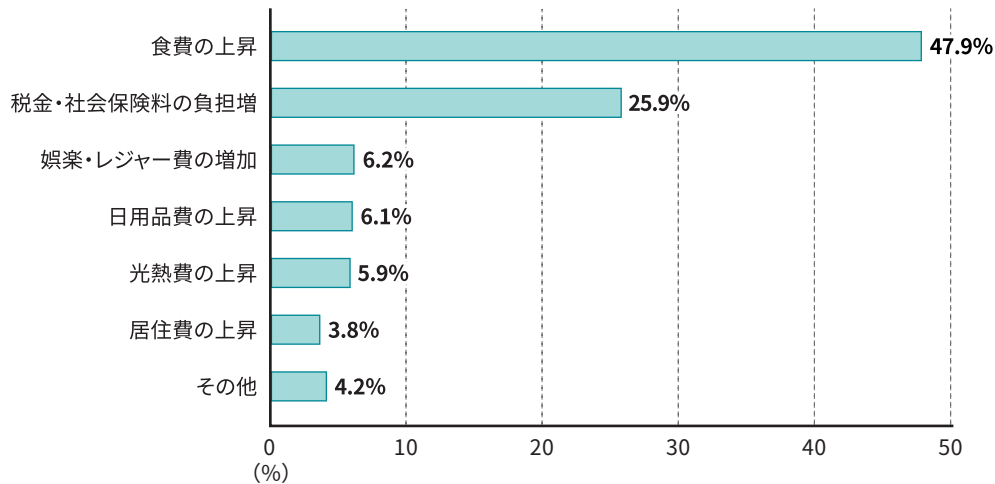
給与が増加したと回答したかたに賃上げによる生活への影響を聞いたところ、「かなり余裕が生まれた」「やや余裕が生まれた」と回答したかたは13.1%にとどまりました。一方で、「あまり変わらない」が49.3%、「まったく変わらない」が37.6%となり、合計86.9%が生活のゆとりについて大きな変化を感じていない結果となりました。賃上げが進んでいる一方で、日常生活における家計改善の実感には結びついていない様子がうかがえます。

また、賃上げを実感しにくい理由では、「食費の上昇」が47.9%で最も多く、次いで「税金・社会保険料の負担増」が25.9%、「娯楽・レジャー費の増加」が6.2%、「日用品費の上昇」が6.1%となりました。日常的な支出の増加や手取り収入への負担感が、賃上げの効果を薄めている様子がうかがえます。特に食費については、他の項目を大きく上回る結果となり、生活者への影響の大きさが浮き彫りとなりました。

賃上げによる生活への影響



賃上げを実感しにくい理由



TOPICS3

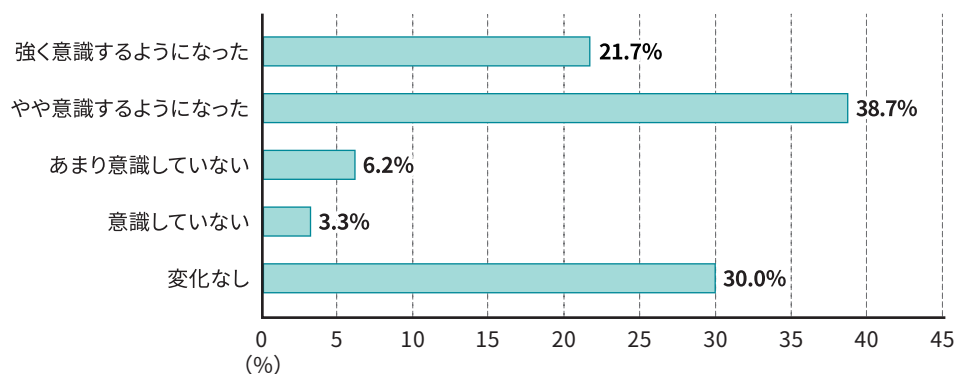
直近1年で節約意識が高まったかたは60.4%。節約で意識していることは「必要性をよく考えてから購入」「ポイント還元やキャッシュレス決済」が上位に。実際に節約しているものは「食料品費」と「外食費」で50.4%を占める。

直近1年での節約意識では、「強く意識するようになった」が21.7%、「やや意識するようになった」が38.7%で、60.4%のかたが家計管理への意識を高めていることがわかりました。

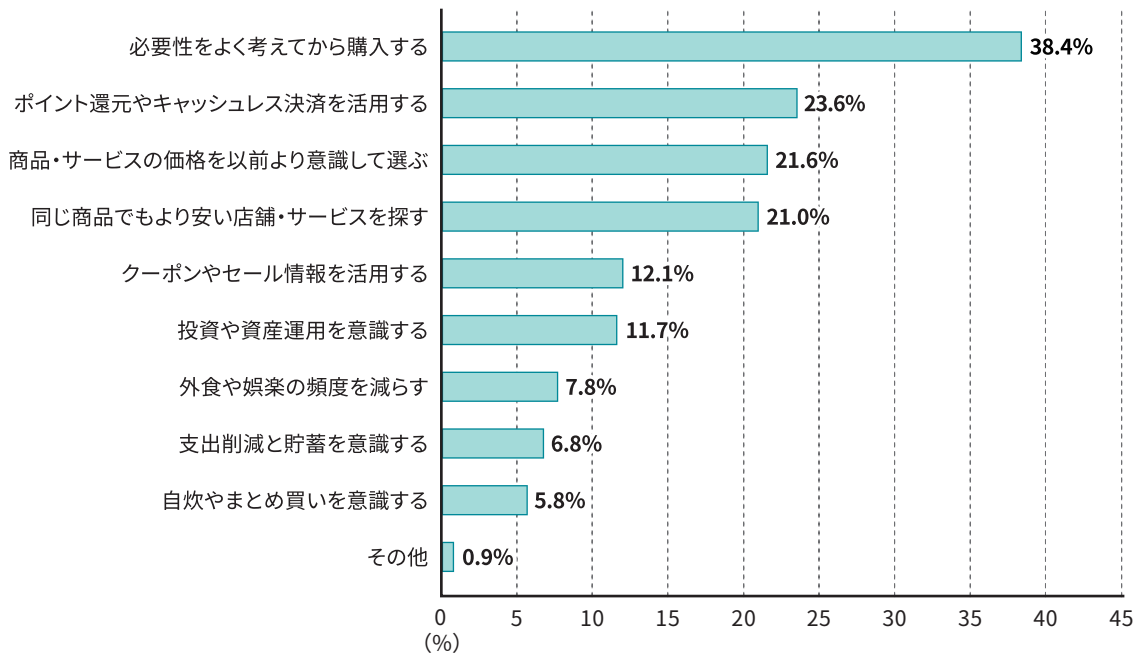
節約で意識していることとしては、「必要性をよく考えてから購入するようにしている」が38.4%で最も多く、次いで「ポイント還元やキャッシュレス決済を意識して使っている」が23.6%、「商品・サービスの価格を以前より意識して選んでいる」が21.6%となりました。単なる支出削減ではなく、工夫しながら家計を管理する姿勢が広がっていることが見受けられます。

また、実際に節約しているものについては、2025年にソニー銀行が実施した「物価上昇に関する意識調査」での結果と変わらず、「食料品費」と「外食費」で50.4%を占めました。次いで、「旅行などの趣味・娯楽費」が14.4%、「衣料品費」が13.0%となり、日々の生活に欠かせない支出を見直す傾向がみられる一方で、外食やレジャーなどの選択的な支出についても節約を意識していることがうかがえる結果となりました。

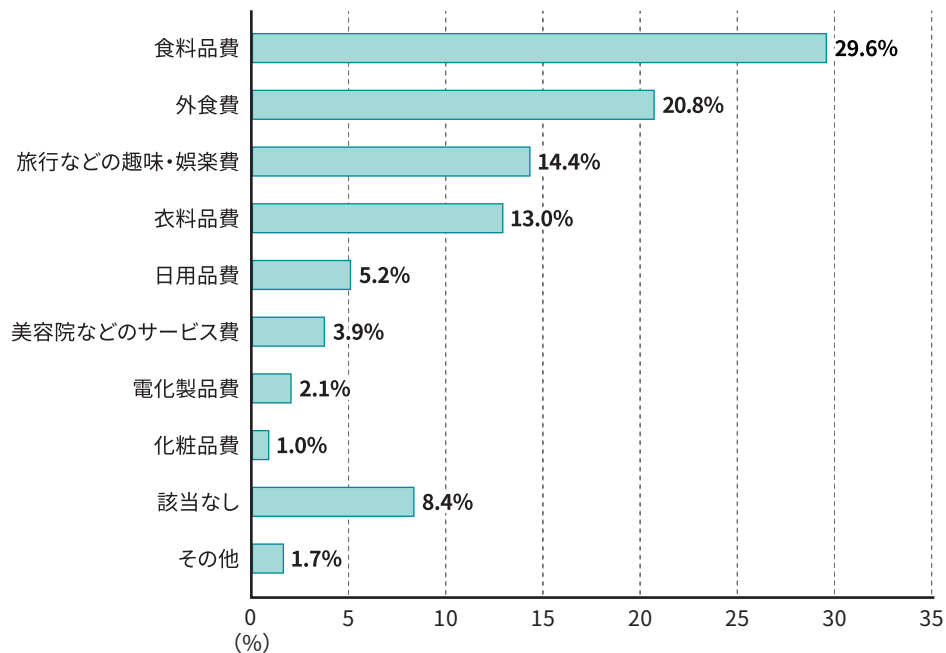
直近1年における節約への意識



節約について具体的に意識していること(3つまで選択)



最も節約しているもの

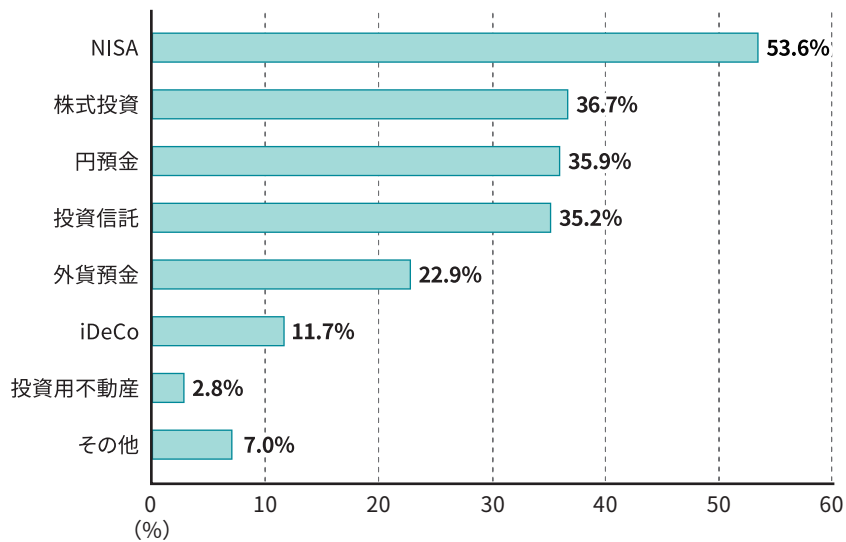


TOPICS4

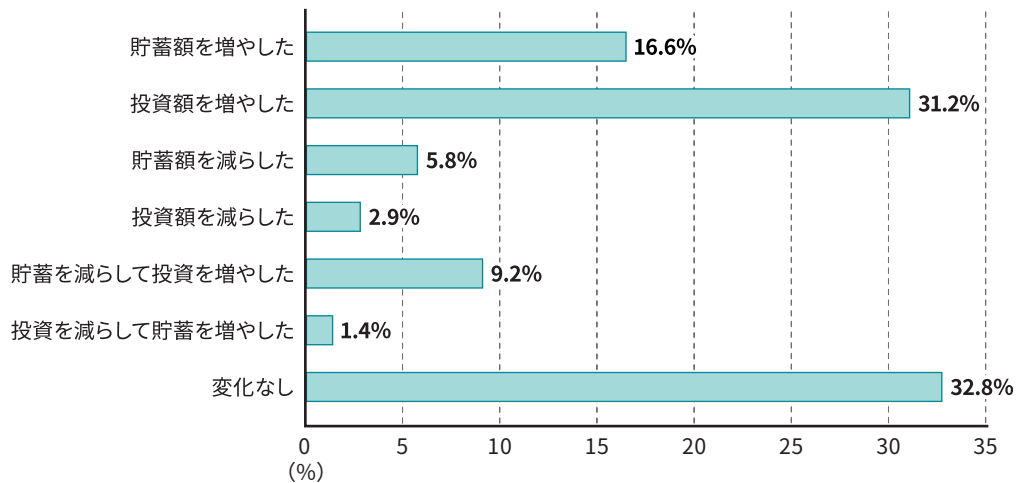
金融資産の増やし方としては「NISA」が53.6%で最多となり、次いで「株式投資」「円預金」「投資信託」が続いた。また、直近1年で「投資額を増やした」と回答したかたも多く、物価上昇や将来不安を背景に、資産形成・資産運用への関心が高まっていることがうかがえる結果に。

金融資産の増やし方として重視しているものは、「NISA」が53.6%で最も多く、次いで「株式投資」が36.7%、「円預金」が35.9%、「投資信託」が35.2%となりました。また、直近1年での貯蓄・投資行動の変化では、「投資額を増やした」が35.6%となり、「貯蓄額を増やした」(19.0%)を上回りました。物価上昇や将来不安への備えとして、節約だけでなく資産形成・資産運用への関心も高まっていることがうかがえる結果となりました。

金融資産の増やし方として重視しているもの(3つまで選択)



直近1年における貯蓄や投資の行動変化(2つまで選択)



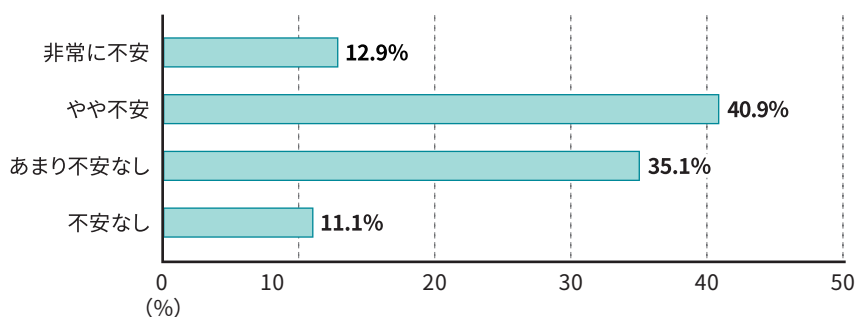
TOPICS5

家計に不安を感じているかたは53.8%。最も不安に感じているものは「食費など日常生活費の上昇」が最多。今後1年の家計見通しで「良くなる」は6.4%にとどまり、先行きに対する見方は依然として慎重な姿勢がみられる。

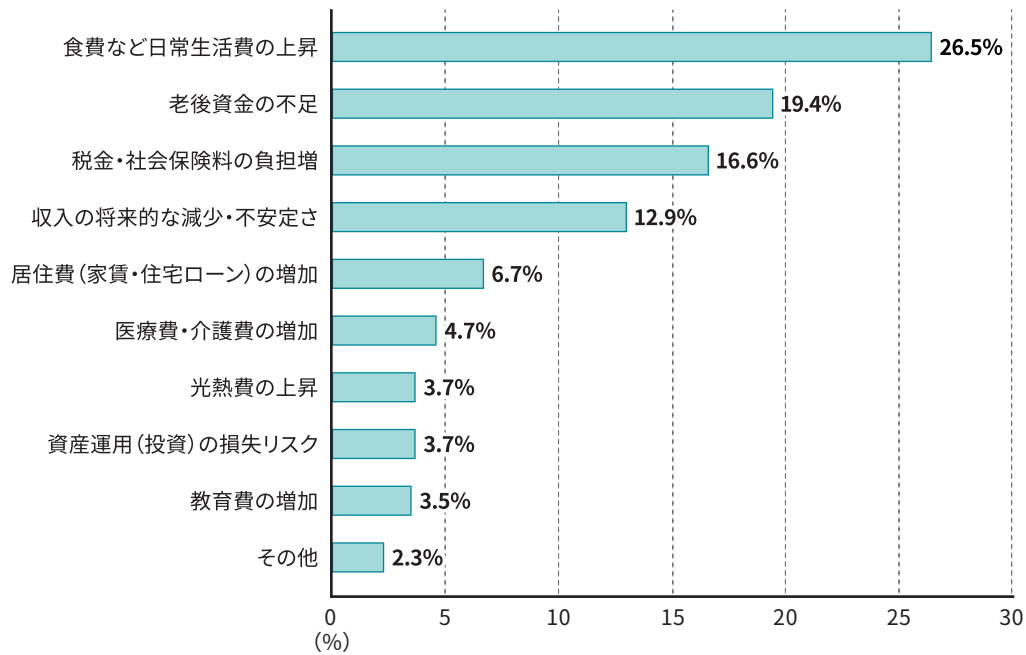
現在の家計について「非常に不安」「やや不安」と回答したかたは53.8%となり、過半数が家計に不安を感じている結果となりました。最も不安に感じているものとしては、「食費など日常生活費の上昇」が26.5%で最も多く、「老後資金の不足」が19.4%、「税金・社会保険料の負担増」が16.6%で続きました。

さらに、今後1年の家計見通しについては、「良くなる」が6.4%にとどまった一方、「悪くなる」は26.3%となりました。生活者の先行きに対する見方は依然として慎重であり、足もとの物価上昇だけでなく将来への不安も根強いことがうかがえます。

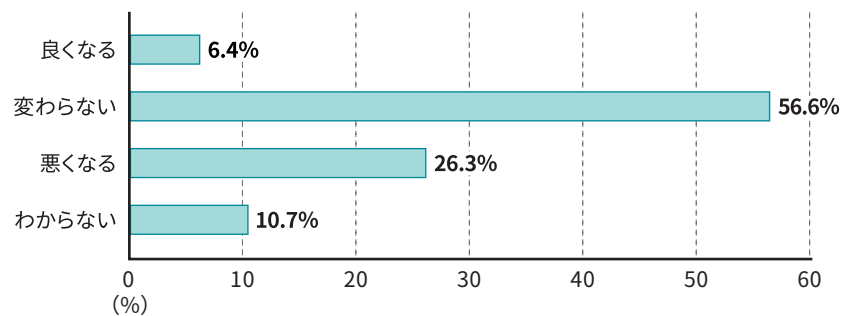
現在の家計に対する不安の程度



最も不安に感じているもの



今後1年の家計の見通し



賃上げや物価上昇を踏まえ、現在の家計や日常生活について感じていることに関する自由記述では、TOPICS2の「賃上げを実感しにくい理由」の結果と一致する形で、「給与が増加しても税金や社会保険料の負担増により手取りの増加を実感しにくい」といった声が多く寄せられました。また、「食料品の値上がりが家計に大きな影響を与えている」「日常生活費の負担が増している」といったコメントも目立ち、物価上昇が家計に与える影響の大きさが浮き彫りとなりました。

将来に対する不安としては、「老後はさらに多くの資金が必要になるのではないか」「将来の収入や年金に不安がある」といった声も見られました。現在の物価水準や今後の物価上昇を見据え、将来設計への不安を抱える姿がみられました。

一方で、「将来に備えて投資や資産形成を強化したい」「NISAなどを活用して資産形成を進めたい」といった前向きな意見も見られ、支出を見直しながら将来への備えを進めようとする意識も感じられました。また、自営業や事業を営むかたからは、「コスト上昇分を価格に転嫁しにくい」「円安への対策が重要」といった意見も寄せられました。家計への影響だけでなく、物価上昇や為替動向など経済環境そのものへの関心も高まっている様子が見られました。

定量調査と自由記述の結果を総合すると、物価上昇や将来不安への備えとして節約意識を高める一方、NISAなどを活用した資産形成にも積極的に取り組んでおり、「家計防衛」と「資産形成」を両立しようとする姿勢が浮かび上がる結果となりました。

今回の調査では、物価上昇や将来不安への備えとして節約意識を高める一方、NISAなどを活用した資産形成への関心も高まっていることが明らかになりました。ソニー銀行では、外貨預金や投資信託、NISAをはじめとした多様な資産運用商品に加え、Sony Bank WALLET の最大2%キャッシュバックや対象サービスの条件を満たしたお客さまに円普通預金の金利を上乗せする円リッチプログラムなど、お客さまの日常の家計管理から資産形成まで幅広くサポートする商品・サービスを提供しています。今後も、お客さま一人ひとりの資産形成や豊かな生活の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

ソニー銀行の外貨預金について

ソニー銀行の外貨預金は、12種類の通貨を取扱い、外貨普通預金や定期預金に加え、500円から始められる積立購入など幅広い商品ラインアップをご用意しています。また、市場動向を反映したリアルタイムレートや為替コスト優遇、ソニー銀行 アプリの利便性などをご評価いただき、2026年5月には外貨預金残高が8,000億円に到達しました。また、「2026年 オリコン顧客満足度調査 外貨預金」において、7年連続総合1位を獲得しています。

2026年9月1日（火）からは、円から預入れる米ドル定期預金（期間6か月）を対象に、年6.00%（税引前）の特別金利キャンペーンを開始しています。さらに、期間中に新規口座開設を行い、対象商品へ50万円以上預入れたお客さまには、現金1万円をもれなくプレゼントします。円安への備えや資産分散、将来の資金準備のきっかけとして、ぜひご活用ください。



以上

ソニー銀行のサイト | 企業案内 <https://sonybank.jp/corporate/> ウェブサイト <https://sonybank.jp/>

ソニー銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会

お問い合わせ先
ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報・サステナビリティ推進室
〒100-0011 東京都千代田区千代田幸町二丁目1番6号 Tel: 03-6832-5903 E-mail: press@sonybank.co.jp

ソニー銀行PR事務局 株式会社アンティル: 小田・三谷
〒107-0052 東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ14階 Tel: 03-5572-6081 E-mail: sonybank@vectorinc.co.jp